令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（円）	国庫補助額（円）	交付金充当額（円）	起債額（円）	その他（円）	実績 効果検証	所管課
1	低所得者支援及び不足額給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者	R7.1.24	R8.2.2	42,162,688	－	42,162,000	－	688	・低所得世帯等への現金支給 補助金 定額減税を補足する給付（うち不足額給付） 41,320,000円 事務費　842,688円 物価高騰等の影響を受けた低所得世帯等に対して、現金支給を行い、支援につながった。	総務課
5	学校給食等物価高騰対策事業【R7補正分】	①物価高騰の影響による学校給食費の値上げについて、値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食費値上げ分（教職員分は除く） ③町内公立幼稚園・小学校・中学校へ通う園児児童生徒の保護者	R7.4.1	R8.3.31	11,882,642	－	11,021,000	－	861,642	・学校給食等物価高騰対策 賄材料費　11,882,642円 物価高騰による学校給食費の値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減につながった。 【給食費に関する保護者の追加負担０円】	給食センター
6	地域通貨発行事業(物価高騰対策)	①物価高騰による影響を受けている生活者及び事業者を支援するため、町内の加盟店でのみ使用できるデジタル地域通貨を活用し、消費の循環による地域経済の活性化を図る。 ②ポイント付与に関する委託料、事業実施・周知等に要する事務経費 ③デジタル地域通貨利用者及び町内加盟店舗	R7.4.1	R8.3.11	58,187,000	－	58,187,000	－	－	・デジタル地域通貨のポイント付与 委託料(補助費等) 新規登録等キャンペーン：11,369,974円 還元キャンペーン：46,381,074円 事務費：435,952円 物価高騰の影響を受ける町民の生活支援及び、町内加盟店の支援につながった。	産業経済課
7	学校給食等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響による学校給食費の値上げについて、値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食費値上げ分（教職員分は除く） ③町内公立幼稚園・小学校・中学校へ通う園児児童生徒の保護者	R7.4.1	R8.3.31	18,237,900	－	18,237,000	－	900	・学校給食等物価高騰対策 賄材料費　18,237,900円 物価高騰による学校給食費の値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減につながった。 【給食費に関する保護者の追加負担０円】	給食センター

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（円）	国庫補助額（円）	交付金充当額（円）	起債額（円）	その他（円）	実績 効果検証	所管課
8	住まいのリフォーム応援事業補助金(物価高騰対策)	①物価高騰の影響を受けた地元業者の活性化と、町民の経済的支援を図るため、町民が町内の施工業者を利用し住宅の修繕等リフォーム工事を行う場合、対象工事の２０％（上限２０万円）を補助する。但し、多世帯同居を目的にリフォーム工事を行う場合は、対象工事の３０％(上限３０万)を補助する。 ②補助金 ③補助要件を満たす町民	R7.4.1	R8.2.25	5,657,000	-	5,657,000	-	-	・住まいのリフォーム応援事業 補助金5,657,000円 物価高騰により影響を受けている町民の住環境の向上を図ることができ、町内の建築事業者等による住宅のリフォーム工事を推進することにより、住宅関連産業を起点とした地域産業の活性化をはかることができた。 【補助件数30件】	建設課
9	地域通貨発行事業(物価高騰対策)【R7予備費分】	①物価高騰による影響を受けている生活者及び事業者を支援するため、町内の加盟店でのみ使用できるデジタル地域通貨を活用し、消費の循環による地域経済の活性化を図る。 ②ポイント付与に関する委託料、事業実施・周知等に要する事務経費 ③デジタル地域通貨利用者及び町内加盟店舗	R7.4.1	R8.3.11	13,715,222	-	13,715,000	-	222	・デジタル地域通貨のポイント付与 委託料(補助費等) 還元キャンペーン：13,715,222円 物価高騰の影響を受ける町民の生活支援及び、町内加盟店の支援につながった。	産業経済課
10	学校給食等物価高騰対策事業【R7予備費分】	①物価高騰の影響による学校給食費の値上げについて、値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食費値上げ分（教職員分は除く） ③町内公立幼稚園・小学校・中学校へ通う園児児童生徒の保護者	R7.4.1	R8.3.31	436,026	-	141,000	-	295,026	・学校給食等物価高騰対策 賄材料費　436,026円 物価高騰による学校給食費の値上げ分を公費で負担することにより、保護者負担の軽減につながった。 【給食費に関する保護者の追加負担０円】	給食センター
11	高齢者等外出支援事業	①物価高騰の影響により、外出機会が減少している高齢者等の外出支援の一助するため、バス・タクシーチケットの交付を行う。 ②印刷製本費 ③助成要件を満たす町民	R8.2.1	R8.3.31	435,600	-	435,000	-	600	・高齢者等外出支援事業 印刷製本費　435,600円 物価高騰の影響により、外出機会が減少している高齢者等の外出支援の一助とするための早急な配布につながった。	長寿社会課